

平成 27 年度 第 2 回 羽曳野市総合基本計画審議会 記録

日 時	平成 27 年 9 月 26 日 (土) 13:00~15:00
場 所	羽曳野市役所別館 3 階 会議室
出席者	<p>会 長：吉川 耕司 (大阪産業大学人間環境学部教授)</p> <p>副会長：木村 眞知子 (婦人団体協議会代表)</p> <p>第 1 号委員 (市議会議員)：今井 利三、上藪 弘治、嶋田 丘、松井 康夫、 吉田 恭輔</p> <p>第 2 号委員 (学識経験者)：大関 雅弘 (四天王寺大学エクステンションセンター長)、 奥田 邦晴 (大阪府立大学学長補佐)、山内 孝幸 (阪南大学副学長)</p> <p>第 3 号委員 (市民代表)：尼丁 正寄 (人権啓発推進協議会代表)、上田 信彦 (市民 ワーキング会議代表)、内本 和彦 (教育委員会代表)、 黒川 健三 (商工会・観光協会代表)、越石 岬 (阪南大学 学生)、塩野 良一 (社会福祉協議会代表)、堂山 幸作 (農 業委員会代表)、富谷 秀直 (四天王寺大学学生)、 中山 直子 (市民ワーキング会議代表)、増田 博 (健康づ くり推進協議会) 松村 貞一 (連合区長会代表)</p> <p>事務局 羽曳野市…白形理事、南口課長、道簾課長補佐、菅原主幹、内本主幹、升本主幹 ランドブレイン株式会社…山北、甲斐</p>
次 第	<p>(1) 開会</p> <p>(2) 議事 基本構想 (素案) について</p> <p>(3) その他</p> <p>(4) 閉会</p>
配布資料	(資料 1) 第 6 次羽曳野市総合基本計画基本構想 (素案)
<p>■議事概要</p> <p>(1) 開会</p> <p>会 長：今日から基本構想についての審議をお願いすることになる。まちづくりの基本方針など、 羽曳野市の目標設定をサポートする大切な審議になるので、ご協力いただいて活発な意見 をいただきたい。</p> <p>(2) 議事</p> <p>1) 基本構想 (素案) について</p> <p>≪ (資料 1) のうち、第 1 部基本構想について事務局より説明 ≫</p> <p>会 長：質問やわかりにくかった点など、議論に入る前に聞いておきたい点などあればお願いします。</p>	

上敷委員：第5次総合基本計画を進めてきた中での課題がどういったもので、新たな総合基本計画を策定するにあたっての焦点が何で、今提示されている素案は、第5次総合基本計画と何が違っているのか教えてほしい。

また、21ページに目標人口が示されているが、第5次総合基本計画ではどのような目標が設定されており、現在の人口がその予測と合致しているのかどうか、今後議論を進める上でのキーポイントになると思うので、お聞かせ願いたい。

事務局：まず、現行計画の目標人口については、平成27年の目標人口を12万人と設定しており、表中の推計人口でも、平成22年に120,400人、平成27年に120,000人となっている。素案の21ページのグラフの「実績値」に住民基本台帳ベースの市の人口を記載しているが、それを見ると平成22年は118,688人、平成27年は114,757人と、いずれも目標割れをしていることになる。

現行計画からの変更点については、基本的には考え方を踏襲している部分も多いが、例えば目標人口についていえば、10年前とは状況が異なる点として、国でも人口減少は避けられないと言っている状況の中で、目標の設定を現状維持ではなく、人口が減少する前提の中での目標を設定している。

また、まちづくりの戦略目標については、現行計画では、28ページに図があるが、軸として5つの「まちづくりの目標」と3つの「まちづくりの理念」があった。今回の素案では、それを3つの「まちづくりの戦略目標」と、2つの「まちづくりの基本姿勢」として整理しており、「羽曳野の資源を活かしたまちづくり」や、「人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり」など、“戦略”という文言を使い、より前向きに打ち出すものとしてお示ししている。

山内委員：26ページの「経営の視点に基づくまちづくり」の中に、「事業の徹底的な選択と集中」と書かれているが、素案を見ると非常に多くのことに触れられている。どの点を選択し、どの点に集中しているのか聞かせてほしい。

事務局：ここでは、市がさまざまな施策を実施する上で、限られた財源の中で「選択と集中」をしていかなければいけない、という基本姿勢を示しており、具体的にどの施策を選択し、集中するのか、については、年度ごとの予算査定等の中で検討していくということで認識していただければと思う。

基本構想は、全体の姿を書き出しているなので、この分野は要らない、この分野に集中しようとは言いつらい。23ページにも示しているとおり、基本計画の中で組み立てられる事業を実施する際に、綿密に「選択と集中」を行っていきたいと考えている。

嶋田委員：前回は18ページまでを審議した。今回は19ページ以降の審議となり、「第1部基本構想」となっている。では、前回まで議論した「はじめに」の部分は、「基本計画」と「基本構想」のどちらに含まれるものなのか。

事務局：1～18ページについては、基本構想をつくるにあたり、市の現況やアンケート調査等の基礎資料をまとめたものであり、序論的な部分である。「基本構想」と「基本計画」に分けるのであれば、「基本構想」に含まれる。

嶋田委員：現行計画の目次を見るとわかるが、序論的な部分については基本構想に含まれていた。

同様に今日審議を行う第1部と、前回の説明部分も含めて、「基本構想」というとらえ方でよいか。

事務局：お見込みのとおり。

会長：内容については基本構想の一部だということはわかるが、形態としてどうなるのか。現行計画では、基本構想、基本計画、資料と大きく3つに分かれている。今回は、計画書となった場合にどのような構成となるのか。

事務局：「はじめに」、「基本構想」、「基本計画」を含めて羽曳野市総合基本計画という冊子になる。「はじめに」の部分は、計画策定の背景や羽曳野市の現状、今後の課題を書いている部分で、厳密に言えば、「第一部 基本構想」以降が一般的な基本構想、第二部に基本計画があると考えていただければよいのでお願いします。

会長：「はじめに」が、「第一部 基本構想」の前に掲載されるのか。

事務局：冊子をつくる上では、前回とは異なり、部立てとして「はじめに」、「第一部」、「第二部」という組み立てになるかと思う。ただし、審議会に諮問している“基本構想部分”には、「はじめに」を含んでいると認識していただきたい。

塩野委員：26ページの基本姿勢について意見を申し上げたい。現行計画においては、30ページに「計画を推進するために」という項目があり、主に行政の基本的な姿勢を3点あげて、取り組んで行く方向付けをされていた。今回は、少しソフトな表現になって、協働のまちづくりなど、市民と一緒に行政改革をするという書き方になっている。これはこれでいいが、基本的な姿勢を述べるとすれば、従来の第5次総合基本計画を引きずっている部分もあるかと思う。例えば、一校区一幼稚園・保育園など、すでに柱があれば、なかなか改革はできないと思う。どのように新陳代謝していくのか、それを書かないといけないのではないか。

また、経営の視点とあるが、民間ではもっと厳しい見直し方をする。例えば保育所であれば民間委託に任ず、幼稚園については、幼保一元化を徹底化していくなど、そのように打ち出さないとなかなか動いていかないのではないか。もっと大胆に取り組む方向を打ち出すべきではないか。

その上で市民と話し合い、現状のままでいいというのであれば、現状のままいくことも一つである。そこまでのプロセスが最初の段階でぼんやりしていると、担当の方も困られるのではないか。従来は、進行管理や行財政の構造改革については、もっと具体的に述べられていたが、例えば、経常収支比率や公債費比率を下げるなど、具体的に書いてもらうほうが担当のほうも仕事しやすいのではないか。

会長：素案そのものの意見となってきたので、まずは、「はじめに」の部分で、気になった点などあれば意見をいただきたい。

上藪委員：人口減少と少子高齢化が今後のキーポイントになると思っている。10ページにまちづくりの満足度と重要度のグラフがある。重要度が高いのは、子育て支援、災害対策、学校教育等になっており、低いのが、消費生活、商工業・サービス業、観光・都市間交流となっている。これはパッケージで考えなければならぬかと思う。前回、他の委員からも意見

があったが、財源がないと重要度が高いものも実行できない。少子高齢化の中では、観光で海外観光客の獲得を考えていかないと、市の財政が成り立たないと考えている。大阪市に行くと、外国人観光客を見ないことはないくらい、多くの観光客が訪れている。百貨店の館内放送も、日本語の後に英語、中国語が流れ、案内表示もハングルで表記されている。大阪に600万人の観光客が来るといわれているが、どれだけの海外観光客が羽曳野に来てくれるのか。その流れを考えて作っていかないと、これからの時代は成り立たない。海外観光客11人の消費は、大阪府民1人あたりの年間消費に匹敵するというデータも出ている。百舌鳥・古市古墳群も何年か先には世界遺産に登録されると期待されるなかで、賛否両論はあるが、羽曳野市でもインバウンド戦略を考え、しっかりと海外の観光客をもぎとっていくという施策を打ち出さないといけないと思っているが、どうか。

事務局：人口減少の中で交流人口を増やすことは喫緊の課題として認識しており、基本計画の観光に係る施策の中で、具体的な取組について詳しく記載させていただくことになるかと思う。

基本構想への打ち出しについては、20ページの将来像の説明文の中で、“自然・歴史文化”として、古墳群や竹内街道などの歴史的な資源、ぶどう・いちじく等の農産物など、羽曳野市が持っている資源に磨きをかけて、まちの魅力を高めていく、それを観光振興につなげるという基本的な姿勢を記載している。

また25ページでは“産業・観光”の部分に、シティプロモーションなどにより、地域ブランド化の推進や観光の振興を図る、と記載している。

松村委員：人口問題は大きな問題だと思う。今は10年スパンで考えているが、もっと大きなスパンで考えないといけない。総務省の統計では、2040年には8万人になると推計されており、大阪府下66市区町村の中で、30番目に消滅しやすい都市となっている。これから考えていくなかで大事なものは、いかに若年女性に、羽曳野市に住んでもらうかが目標になるかと思う。日本創成会議の増田先生の本を見ると、大阪府下では関西国際空港周辺の都市が、消滅可能性都市に含まれず上位に位置している。国の補助金が入っているのだろう。

羽曳野市としては、大きな工業団地を誘致するのか、観光客を取り込むのか、教育都市にして若い女性を取り組むのか、何を一番大きな目玉として、人口減少を防いでいくのかを考え、構想として見直していかないといけない。

事務局：観光を目玉とすることは、外貨を獲得する上で、また雇用を生み出す点でも有効な策の一つである。若年層を外から呼び込むことが、人口減少を食い止め、人口規模を維持するための有効な策であるということ間違いはない。

ただし、「基本構想」は、今後10年の取組の骨格であり、たくさんあるカードを一様に構想に盛り込んでしまうと、動きがガチガチになってしまう。読んでぼんやりとしたイメージをお持ちかもしれないが、10万9千人の人口を維持しましょう、都市構造については拠点とネットワークを結ぶまちづくりをしていきましょう、という、あくまでも目標を掲げている部分であり、具体的な施策については「基本計画」において、その時々ニーズをとらえて、議会にも諮りながら展開していくという仕組みとなっている。

そのため「基本構想」では、具体的すぎる内容については表現を避けている部分がある

のは確かである。その点はお含みいただき、議論していただきたい。

奥田委員：話の内容は理解したが、それであれば「基本計画」も見せていただいた上で「基本構想」を議論しないと、構想だけを見ていても他の自治体でも同じような内容になるかなと思う。例えば、23 ページ以降の内容などは羽曳野の漢字を抜いて、私が住んでいる町に置き換えてもおかしくない内容である。羽曳野らしさを示すような文言等を考えていただきたい。

“安全・安心”といっても、九州では次々と火山が噴火しており、想定外の気象災害もおこる時代である。羽曳野においてはどんな災害が起こりうるのか、等のリサーチは必要だろうし、例えば2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて何かチャレンジできないかなど、いろいろな角度から検討し、羽曳野のユニークな部分を出していただけたらと思う。

会長：「基本構想」の位置付けについて整理したい。我々が審議会で何を審議するのか。

「基本構想」に基づいて「基本計画」をたてるのだから、具体の細かい施策については我々は議論できないとしても、たくさんのカードがあるから目玉を今は決めきれない、というのは、あまりにも消極的すぎる。それであれば、構想自体をもう少し枠組みを変えて、何十回も議論してもいいと思う。

例えば24、25 ページの戦略目標においては、観光や子育て支援などすべての言葉が入っている。あらゆる方向をカバーしないといけないのが行政なのでそうなっているのだろうが、逆に質問として、この書き方の優先順位を庁内で議論し、これを優先していきたい、このウエートが高い、ということを入内で十分議論した上での想いや戦略が文章の中に込められているのか。

審議会の意見としては、少しあやふやでおいておこう、という「基本構想」の位置づけ自体を考えて直していただきたい。それと、戦略という意味での文章の表現の議論がなされていないのであれば、今からでもやっていただきたい。

山内委員：会長の意見と重複するが、この基本構想にはストーリーがない。例えば、20 ページの『ひと、自然、歴史文化を育み 笑顔輝く 羽曳野～ みんなでつくる 誰もが住みたいまち～』をめざすまちの将来像にするならば、羽曳野に住んでいる人たちが、笑顔になって、輝いて、みんなが住みたいまちにしたいということである。そうであれば、インバウンドで観光客を引っ張ってくるのが本当に必要なのか。観光客が増えれば市民が笑顔になるのか、といった議論をしてほしい。

さらにいうと、先ほど“選択と集中”について質問をしたが、10 ページに市民アンケート調査の結果があるが、“観光・都市間交流”については、あまり重要視していないし、満足度も低い。市として、重要度が高いが、満足度が低いものを上げていく努力をする、そういったことが、“選択と集中”になるのであって、その場その場で判断するのは戦術である。

戦略が何なのか、それを実現するための戦術はどうするのか。10年後に若い人に住んでもらうためには、子育てなどに資源を投資しないといけない。10年後にこのマトリクスがどう動いているかで、羽曳野市の売りが決まってくる。福祉が伸びて、例えば羽曳野市か

らパラリンピックに代表選手を送るようなことになれば、それが売りになる。

この計画にはそういうストーリーがない。基礎資料と基本構想がすべてかい離しており、このままでは議論のしようがないかと思う。

上藪委員：アンケートの重要度が低いから、観光は優先実施すべきではないと言われたが、最初に述べたように、パッケージで考えるべきなのだと思う。一つ一つの行政の役割を実現するためには財源が必要であり、人口減少・少子化で財源は年々減っている。この状況で一気に人口を増やす魔法の杖はない。だから、観光だけを中心ではなく、パッケージで考えながら早急に優先すべきことを考えていく、という意味合いはご理解いただきたい。

会長：委員の中でもいろいろな議論がある。観光を重点におくべきか、おくべきでないのか、同じように市民の中にも両方の意見があると思う。まちづくりの戦略目標は、市民に対してのコミットメントなので、先ほどの話の繰り返しになるが、書くか書かないか、書くとすれば最初に持ってくるのか、最後に付け足しで書くのか、それを十分に議論したのかということである。そうじゃないと金太郎飴で、きれいなことを全部並べておけばよい、というような、わかる人にはそういうスタンスだということがすぐわかるような計画となってしまう。ぜひ、内部でも議論をお願いしたい。

嶋田委員：ずっと議論を聞いていて、もっともだなという思いはしている。ただ、どれを押し出して、どういう方向で、という具体的なものを「基本構想」の中で打ち出すのは非常に難しいため、5年の「基本計画」の中でそれを打ち出していきたいと事務局から説明があったが、本来であれば、そういったものも構想の中に、何らかの形で入れていくことが大事なことだなと思った。

一方で、「基本構想」を大きな意味で描いているのであれば、2ページに「はびきの軽トラ市」や「はびきの中学生 study-O」といった、具体的な事業名が出ている点には違和感がある。これらの具体的な事業名を出すのであれば、子育て支援等の施策も出すべきではないか。

事務局：お示ししている「基本構想（素案）」としては、総花的に全体のバランスを鑑みながら、骨組みを事務局案としてまずは提案している。どこに重点を置くのかということについては、当然「基本計画」には書き込まないといけないが、現行計画の策定時にも、審議会にて重点的な取り組みを構想にも記載すべきだという議論があり、その結果それが29ページに「将来像を達成するための重点的な取り組み」として追加されたという経緯もある。

したがって、重点戦略的な部分を「基本構想」に入れるべきという意見については、前回同様にページを追加することで対応できる部分かと思うので、むしろどの部分を重点的な取り組みとすべきなのか、というご意見をいただきたい。

嶋田委員よりご指摘の事業名の例示については、全体のバランスを鑑みて修正する方向で考えたい。

上藪委員のインバウンド戦略は必要だと感じているが、これまでベッドタウンとして成長してきたことから宿泊施設がないことがネックになると思っている。大きな宿泊施設があれば、外食やお土産などで外貨を稼ぐことができるが、市の力だけでなく、民間の力も

必要であり、土地の計画も絡んでくるので、一朝一夕にはできないのかなと思う。

市内には魅力的な資源はたくさんあるので、まずは、国内の方に見ていただける仕組みをつくりつつ、海外の方にも来ていただけるような取り組みをしてはどうかと考えている。

また、ブドウ、いちじく、うすいえんどう、食肉産業など農産物・特産品はいろいろあり、そこを活性化していくのも重要だと思っている。市全域として遊休農地が少しずつ増えてきているような課題に対し、例えば農業に関して力を入れていくなど、総合基本計画や、まち・ひと・しごと創生にかかる総合戦略の策定の中で、人口減少に対してどのように考えていくのかをお示しし、明確な目標を立ててきっちりと集中してやっていくことで、若者の結婚・出産・子育て、関係全域にわたって、若い女性がいきいきと安心して暮らせる施策を少しでも充実できるようなことができればと考えている。

財源の確保という問題もあり、すべての人に満足してもらえる施策はないと思うが、必要に応じて、人口減少に対して、その進行が少しでも緩やかになるような施策を打ち出していければと思っているので、よろしくお願ひしたい。

今井委員：24 ページの「まちづくりの戦略目標」についてみると、1 番目の「羽曳野の資源を活かしたまちづくり」は自然・歴史・文化という市の顔的な部分であり、2 番目の「誰もが安全・安全に暮らせるまちづくり」は、誰もが住み続けたい羽曳野で目指す分野、3 番目の「人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり」は他市から羽曳野市へ人を呼び込むという希望を描いている分野であると読める。後々についてくるものは色々あるかと思うが、まずはこの3本柱をどのようにすればよいか、ということ議論したほうが良い。

塩野委員：この構想では羽曳野市の将来像として、22 ページに都市構造、24 ページにまちづくりの戦略目標が掲げられており、都市構造については、基本方向は出ているが、この構造をどのようにして進めていくのか。5期と6期の総合基本計画で目標が変わっているが、変えないといけないような状況になったのか。5期の目標で総合基本計画を引っ張っているんな課題があったものを、市民要望や行政のこれまでの取組を踏まえ、これから10年間はこれで進めていくということにならないのか。そのあたりの以前の計画の課題や進行状況が、この審議会で示された資料ではわからない。

都市構造でいえば、5つの駅が整理されてきているが、観光で人を呼ぶのであれば、古市の玄関口をもう少し羽曳野の身の丈に合った駅にしていけないか。あるいは今のままでよいのか。そのあたりは我々には判断できない部分かと思う。大きな目標を掲げてやっているが、実際にはその計画が全ては生かされないと思う。審議会ではいろいろな意見が出て、この方向でいこうとなるが、それはその時だけで終わってしまうケースが多いのではないか。

それがどのように生かされていくのか、総合基本計画に基づいて予算措置しないといけないが、実際は市民要望などがあってできないことが多い。羽曳野市はお金がないわけだから、ない中で羽曳野市の実情に応じたまちづくりをどのように進めていくのか。市民と行政と一緒にやる、といっているのだから、福祉や子育て・障害者・高齢者のために市として何か先駆けて取り組むなど、現状に応じた計画をつくっていくように、それは基本計

画に載せる内容かと思うが、基本構想で柱をきちっと方向づけしたほうが議論しやすいかと思う。

審議会には、各階層の方がおられるので、お互い知恵を出して羽曳野市の現状に応じた計画をつくっていく、それによって市民と一緒に行政運営をやっていくとした方が、生きた計画になるかと思うので、委員の意見を聞いてそれを取り入れていってほしい。

会 長：第3回の審議会も、同じ部分の議論を行うのか。

事務局：はい。

会 長：今井委員、塩野委員の意見は、まちづくりの戦略や目標に関するもので、それはこの素案でいうと、3つのまちづくりの戦略と2つの基本姿勢の部分になる。そこには想い、意思が入っている。まずはここに関して妥当なのかどうかを議論することが大事な、とは思ったのであるが、第3回も引き続き同じ部分についての議論ができるのであれば、塩野委員が述べたような、全体の大きな枠組みの議論をしてもいいのではないかと思う。

先ほどから人口が大事だと事務局も各委員も言われているが、現行計画で目標人口を掲げているのに対し、17ページの前回の総括部分では、なぜ目標人口に達することができなかったのか説明されていない。16ページにさらっと現状についての記載があるだけ。反省しろというわけではないが、計画の中で人口の目標が大事なのだというのであれば、総括的な言及が必要かと思う。

内本委員：就職人口の流出について言うと、大企業は東京に移転しており、大阪で就職できる企業がなくなってきている。どうやって人口を増やすのか。数年前、四天王寺大学が大阪府の教職員採用のトップクラスになっていると聞いた。府立大も含め就職率は高い。もっと大学との連携を伸ばしてもらえれば、若い人が大阪に残ってもらえる。

羽曳野では、独居老人も多い。これを視野にいれながら、どうやって人口を増やすか。

大学卒業後に東京に就職している人は多いかと思う。JAの課題かもしれないが、いちじくなどの生産は、高齢者が担っており、だんだんと担い手がなくなるかと思うので対策が必要かと思う。

今日、中学校の運動会に顔を出したが、各学校の生徒の数が減少している。

羽曳野の学力は府下平均より少し低い状態。例えば生駒市は子どもの学力の向上を売りにしているとの報道を目にしたが、今後はそういうことを売りにしないと子どもも減るのではないかと思う。

山内委員：人口の話だが、減ってはいると思うが、大阪府の他の市に比べて減少率は高いのか。

事務局：減少率は低い。

山内委員：企業の本社が東京に移り、若者が東京に転出する傾向は他の自治体も同じだと思うので、その中で羽曳野市が突出して低い数字なのであれば、その要因の分析が必要であり、分析することで対策を考えることが可能である。

20ページからの基本構想について主に進めていくことになると思うが、目標人口を設定した根拠がないと納得がいかない。みんなが頑張った結果こうなりました、というだけでは足りない。前回もそうだったのだと思うが、みんな頑張りましょうだけでは、頑張った

結果だめでした、としか言えず、出生率が低下したとか、人口が流出した、といった一般論にしかならない。どうしてこうなったのか、という総括をもう少し丁寧に分析していただきたい。

会長：予測値に対する目標値をみると、平成32年で1,200人プラス、37年で2,000人プラスだが、地味ではないか。予測に比べて1,200人、2,000人分プラスになる施策しかないのか。この目標設定に至った経緯を説明いただきたい。

事務局：目標値については、現在、長期的な市の人口ビジョンを策定している中で、その目標人口に合わせる形で設定している。予測値は、6年間の住基人口の減少の傾向から導き出している。人口ビジョンは国勢調査の結果を基に推計しているが、その中で国は、女性が一生に産む子どもの数を、人口が継続的に維持される2.1程度に近付けるように求めている。現状の羽曳野市の出生率は1.28、国は1.4程度であり、市としては、策定中の人口ビジョンの中で、国よりも少し遅いペースで出生率の目標を達成できるように2060年までの目標を設定しており、ここでは平成32年と平成37年の数字を切り取っている。

前回の目標人口に対する達成度、要因分析については、今回抜けている部分なので検討させていただきたい。

塩野委員：人口問題で議論すれば、前回の計画では12万人、その前の計画も12万という目標だったと思うが、10年間で1万人も減っていない。社会福祉協議会として保育所を2園運営しているが、最近はお母さんの働く時間が長くなり、18～19時まで8～9割の方が預けられる。若年世帯が増えて子どもが増えれば、市は待機児童ゼロを打ち出しているのに、保育所が足らなくなり、新しい保育園をつくる必要があるが、財源から持ち出しできるかといえは難しいかと思う。過去の人口急増期には、公共施設の不足や財政のパンクなどを経験してきており、また人口を増やして同じような状態をつくっていくのか。これから人口を伸ばすのか、そのためにどんな施策をするのかは、これから議論すればよいが、私は、財政的には、11～12万が人口規模として適切かと思う。

奥田委員：皆さんの議論をお聞きしてきたが、今井委員が言われた24ページの図については、なかなか良くできているなど思う。25ページの(3)子育て・教育のところ、「生きる力」を身につける教育、とあるが、それだけだともったいないと感じた。先ほどの生駒市の例もあるが、この市で暮らして子どもの教育をしたいと思える文言として、例えば「生きる力・知力」など、学力もつくのだということを表現してはどうか。力を入れることを書けば、他市からも人が入ってくるのではないか。

「基本構想」はざくっとしたものになるのであれば、「基本計画」に書く内容を教えてもらいながら議論すれば、わかりやすいかなと思った。

堂山委員：いろいろな意見はあると思うが、「基本構想」はよくできていると思う。目標人口については、もっと減少すると思う。家は建っているのに、毎月100～150人に減っていると聞く。これは、高齢者が亡くなっているからである。若い世代が就職でどんどん流出しており、高齢化が進んでいる。先ほど、教育の話があったが、生駒市などは教育に力を入れており、郡部の市町から人が流入していると聞く。学園前に私立の学校があり、団地がどんどん増

えている。府下でも、人口増が見込まれる市もある。羽曳野市も近隣の市と合併するかもしれない。大阪府自体も人口は減っており、すでに神奈川県よりも少ない。

会長：人口の分析をしっかりした方がいいと思う。今まで羽曳野市が頑張ってきたから減少が抑えられているという理解もできる。羽曳野市は頑張ってきたということを言うためにも、人口減少について分析いただきたい。

「基本計画」はいろいろな市民に目を配って網羅的にしないといけないが、「基本構想」はもっと重点的で戦略的であってもよいと思う。金太郎飴的なことはよく言われるが、すべて書くだけであれば、「基本構想」はいらぬ。本来的には、「基本構想」は想いが入り、方向付けがしっかりなされたものでないといけないと思う。次回でもよいので、「基本構想」の位置付け自体をもう少ししっかりと考えていただきたい。

「基本構想」の策定義務はなくなったが、これまでは「基本構想」だけが議会の承認が必要だった。それはすなわち「基本構想」が市の意思を示しており、それについて議会で議論をする、という仕組みだったのではないかと思うが、重点が具体的に決められないから基本計画に回す、のだとなると、市民も議会も監視のないなかで、勝手に市の重点が決められてしまう、というリスクもあると思う。

尼丁委員：人口が減ることが、それほど問題なのかなと思う。人口が増えるというのは、どの層が増えれば市の活力が増えるのか。私は大阪市の方に勤務していたが、このような会合に教育の関係で出させていただいたが、そのときには、10ページにあるような、重要度と満足度、学校教育や子育て支援、青少年の育成、高齢者福祉などがいつも話題になっていた。

今でも記憶に残っているが、年配の方が「高齢者福祉は大事だと思うが、これでいいという満足感はない。いくら支援してもらっても、もっとほしいとなる。本来大事なのは教育である。教育を大事にすることが、この子を活かす一つの要素だ。」と言っていた。

別に教育に全てお金を注ぎこむということではないが、非常に大事だと思う。今、子供たちにいろいろな力をつけるというなかで、「生きる力」というのはすべての教育かと思う。生きていくためのどうすればよいのかを考える力であり、非常にいいことかと思う。ただ、いろいろなことにお金をかけるといっても、市民は財政のことは考えない。財政の面は、文章には出しにくい部分はあるかと思うが、行政でしっかりと考えていただきたい。重点、住みやすさという点を考えれば、若い世代は教育などについてしっかりとした考え方を持っている市に集まるかと思う。

大関委員：教育の話が出たが、例えば高校は公立高校が2校あったが、今は懐風館高校の1校のみであり、今後もどうなるかわからない。総計との関係性はわからないが、教育を考えるのであれば、高校は地域の教育の基盤となるので忘れないほうがよいと思う。

これは懸念だが、「基本構想」の中では、若い世代の移住・定住と書かれているが、議論の中で、女性が安心して生き生きと暮らしている、というようなフレーズが出てきた。私は社会学が専門であり、その立場から言うと、男性と切り離れた女性というのはいり得ないので、女性だけの施策とか、女性だけをターゲットにした、という言い方はやめた方がいいのではないかとこの点だけ共有していただければ、と思う。

会 長：次回、第二弾を行うということで、この内容をもとに具体的に意見をお聞きすることになる。次回に向けて、今一度、素案をお読みいただくようお願いする。

(3) その他

事 務 局：今回は、今日に引き続いて基本構想についての審議と、今日のご意見への対応をとりまとめて提示をさせていただこうと思っている。あわせて基本計画については、事務局が各課と調整してまとめているものをお示しさせていただく。

(4) 閉会

以上